

四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部門担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 稲葉 正敏
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	8,893,296	12,716,170	4,726,745	6,704,002	21,420,970
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	△340,023	1,280,633	△35,394	694,057	452,068
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△331,376	698,779	△115,769	379,029	441,384
純資産額（千円）	—	—	17,316,657	18,503,020	18,019,178
総資産額（千円）	—	—	27,580,646	31,412,061	29,739,824
1株当たり純資産額（円）	—	—	409.50	439.35	425.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△8.40	17.73	△2.94	9.62	11.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	58.5	55.1	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	788,988	1,123,811	—	—	1,616,732
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△472,509	△212,012	—	—	△625,599
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,577	△348,629	—	—	△329,948
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,782,835	5,691,049	5,173,703
従業員数（人）	—	—	1,466	1,406	1,440

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 第104期第2四半期連結累計期間及び第104期第2四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第104期及び第105期第2四半期連結累計（会計）期間の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,406
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	657
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスナー (千円)	3,858,314	41.6
産機 (千円)	1,295,958	122.9
制御他 (千円)	492,711	21.3
合計 (千円)	5,646,984	52.1

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ファスナー	5,030,786	25.4	2,784,868	40.8
産機	1,046,572	29.4	942,630	△23.9
制御他	519,872	13.2	276,129	△7.9
合計	6,597,231	25.0	4,003,628	13.9

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスナー (千円)	4,908,882	39.0
産機 (千円)	1,293,514	66.7
制御他 (千円)	501,606	19.4
合計 (千円)	6,704,002	41.8

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復力は弱く、個人消費も盛り上がり欠けるなどデフレ傾向が続きましたが、アジア向け輸出の増加や政府景気対策の効果が持続するなか、企業収益は改善しつつあり、景気は緩やかな回復基調のもとで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第2年度を迎えた中期計画「日東パワーアッププラン」を目標に、収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方策を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高67億4百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益6億9千6百万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）、経常利益6億9千4百万円（前年同期は3千5百万円の経常損失）、四半期純利益3億7千9百万円（前年同期は1億1千5百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、中国など新興国市場の回復とエコカー購入補助金、エコポイントなどの政府景気対策の追い風を受け、自動車関連業界、デジタル家電業界など主な需要先の生産回復傾向が鮮明となり、当事業の受注も順調に回復しました。

このような状況のもと、エネルギー関連など将来有望な市場に的を絞ったセールス活動や、ファスニングソリューション（締結工程における課題解決）を提案する営業活動を展開し、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「CPグリップ」などの特殊締結部品がともに堅調に推移しました。

この結果、売上高49億8百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益5億4千万円（前年同期比861.6%増）となりました。

産機事業につきましては、一部アジア市場向け設備に明るさが見えたものの、自動車関連業界など主な需要先の設備過剰感は払拭されず、投資が抑制される厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、推力可変機能を追加し、より高品質の締結を狙った単軸ねじ締め機「FM512VZ」や、小型・軽量化した新型「KXドライバ」を市場投入するなど需要喚起に努め、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は持ち直しましたが、自動組立ラインは低調に終始しました。

この結果、売上高12億9千3百万円（前年同期比66.7%増）、営業利益8千6百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低水準にとどまり、主力製品の流量計、計装システム製品の需要は伸び悩みました。一方、機器点検制度を糸口として更新需要の開拓に努めた地盤調査機「ジオカルテⅡ」は好調に推移しました。

この結果、売上高5億1百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益7千万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場、デジタル家電市場などの需要回復を背景に、売上高は57億2千2百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は6億1千7百万円（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

アジア地域におきましては、中国市場を中心に好調に推移し、売上高は9億8千1百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は7千4百万円（前年同期比156.1%増）となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億7千3百万円増加し、56億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少や未払費用の増加などの収入項目が、売上債権の増加などの支出項目を上回り、6億2千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1億2千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払いや借入金の返済などにより、1億6千万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,385,017	40,385,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	40,385,017	40,385,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	40,385	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,300	8.17
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,643	6.54
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.16
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,961	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,055	2.61
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託神鋼商事口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	784	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	750	1.85
計	—	16,513	40.88

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式802千株(1.98%)があります。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000 (相互保有株式) 普通株式 542,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,467,000	38,466	同上
単元未満株式	普通株式 575,017	—	同上
発行済株式総数	40,385,017	—	—
総株主の議決権	—	38,466	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

②自己株式等

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	801,000	—	801,000	1.98
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	129,000	366,000	0.91
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	142,000	146,000	0.36
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾 8番6	3,000	27,000	30,000	0.07
計	—	1,045,000	298,000	1,343,000	3.33

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	251	264	290	370	350	314
最低（円）	220	225	241	278	269	258

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420,582	6,834,949
受取手形及び売掛金	7,332,994	6,863,342
商品及び製品	1,041,446	899,173
仕掛品	1,580,329	1,450,481
原材料及び貯蔵品	1,075,990	1,085,547
繰延税金資産	89,407	66,493
その他	1,734,629	1,242,423
貸倒引当金	△8,642	△9,641
流動資産合計	20,266,737	18,432,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*2 2,626,295	*2 2,719,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,739,482	1,851,291
土地	*2 4,187,493	*2 4,198,481
建設仮勘定	61,659	22,730
その他(純額)	238,657	250,045
有形固定資産合計	*1 8,853,588	*1 9,042,080
無形固定資産		
ソフトウェア	8,453	10,744
その他	20,525	21,261
無形固定資産合計	28,979	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	832,524	799,021
長期貸付金	4,781	1,696
繰延税金資産	1,240,265	1,250,918
その他	185,414	181,610
貸倒引当金	△231	△276
投資その他の資産合計	2,262,754	2,232,970
固定資産合計	11,145,323	11,307,055
資産合計	31,412,061	29,739,824

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,590,198	3,181,761
短期借入金	※2 2,755,213	※2 2,872,381
未払金	1,983,066	1,795,323
未払法人税等	487,267	140,848
賞与引当金	134,258	144,087
その他	973,175	551,282
流動負債合計	9,923,178	8,685,684
固定負債		
長期借入金	※2 1,360,808	※2 1,372,080
繰延税金負債	37,868	—
退職給付引当金	1,392,896	1,486,494
役員退職引当金	96,900	88,100
その他	97,389	88,287
固定負債合計	2,985,862	3,034,961
負債合計	12,909,040	11,720,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,730	2,631,730
利益剰余金	12,258,213	11,678,189
自己株式	△282,610	△281,135
株主資本合計	18,129,913	17,551,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,059	37,773
為替換算調整勘定	△861,960	△822,835
評価・換算差額等合計	△814,900	△785,062
少数株主持分	1,188,007	1,252,875
純資産合計	18,503,020	18,019,178
負債純資産合計	31,412,061	29,739,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,893,296	12,716,170
売上原価	7,606,996	9,712,344
売上総利益	1,286,300	3,003,826
販売費及び一般管理費	※1 1,647,620	※1 1,748,604
営業利益又は営業損失(△)	△361,320	1,255,221
営業外収益		
受取利息	10,284	6,968
受取配当金	4,323	4,146
受取賃貸料	39,461	45,119
為替差益	49,068	—
持分法による投資利益	—	23,287
その他	49,778	65,760
営業外収益合計	152,916	145,282
営業外費用		
支払利息	42,375	38,149
賃貸収入原価	46,003	41,671
為替差損	—	12,024
持分法による投資損失	23,010	—
その他	20,230	28,024
営業外費用合計	131,619	119,870
経常利益又は経常損失(△)	△340,023	1,280,633
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	—	414
貸倒引当金戻入額	5,675	1,119
特別利益合計	5,696	1,533
特別損失		
固定資産処分損	4,148	1,392
投資有価証券評価損	—	4,904
特別損失合計	4,148	6,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△338,475	1,275,869
法人税、住民税及び事業税	71,821	491,504
法人税等調整額	△95,961	7,379
法人税等合計	△24,139	498,884
少数株主利益	17,041	78,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331,376	698,779

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,726,745	6,704,002
売上原価	3,914,688	5,142,176
売上総利益	812,057	1,561,825
販売費及び一般管理費	※1 844,427	※1 865,186
営業利益又は営業損失(△)	△32,370	696,639
営業外収益		
受取利息	5,102	3,637
受取配当金	4,165	3,855
受取賃貸料	19,776	25,341
為替差益	5,915	—
持分法による投資利益	—	11,349
その他	29,033	28,843
営業外収益合計	63,993	73,026
営業外費用		
支払利息	19,972	18,440
賃貸収入原価	22,235	20,454
為替差損	—	21,552
持分法による投資損失	11,724	—
その他	13,084	15,160
営業外費用合計	67,017	75,608
経常利益又は経常損失(△)	△35,394	694,057
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	—	414
貸倒引当金戻入額	4,099	119
特別利益合計	4,120	533
特別損失		
固定資産処分損	4,110	1,297
投資有価証券評価損	△1,920	4,904
特別損失合計	2,189	6,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,463	688,389
法人税、住民税及び事業税	57,144	253,845
法人税等調整額	6,010	14,292
法人税等合計	63,154	268,138
少数株主利益	19,151	41,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,769	379,029

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△338,475	1,275,869
減価償却費	393,564	353,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,641	△851
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,520	△6,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△232,714	△93,547
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△60,300	8,800
受取利息及び受取配当金	△14,607	△11,115
支払利息	42,375	38,149
持分法による投資損益(△は益)	23,010	△23,287
有形固定資産処分損益(△は益)	4,148	1,392
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△414
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,904
売上債権の増減額(△は増加)	3,605,801	△482,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	508,810	△270,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,783,128	405,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,297	27,725
未払費用の増減額(△は減少)	208,910	395,144
その他	△896,268	△330,559
小計	1,368,645	1,290,948
利息及び配当金の受取額	15,179	10,800
利息の支払額	△46,158	△44,450
法人税等の支払額	△548,676	△133,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,988	1,123,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322,311	△163,331
定期預金の払戻による収入	84,328	92,929
有形固定資産の取得による支出	△235,037	△147,563
有形固定資産の売却による収入	423	9,144
投資有価証券の取得による支出	△600	△726
投資有価証券の売却による収入	—	2,335
貸付けによる支出	△2	△4,246
貸付金の回収による収入	1,480	1,161
その他	△790	△1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,509	△212,012

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,392	△20,492
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△165,124	△107,948
自己株式の売却による収入	831	—
自己株式の取得による支出	△2,746	△1,474
配当金の支払額	△277,153	△118,755
少数株主への配当金の支払額	△99,775	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,577	△348,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,549	△45,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,451	517,346
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384	5,173,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,782,835	*1 5,691,049

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を実施しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の取得、売却及び除却等については、実績に基づいております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,915,462千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">895,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163,580</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">511,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,185</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は63,128千円であります。</p>	土地	1,267,964千円	建物	895,615	合計	2,163,580	短期借入金	42,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	511,977	長期借入金	556,208	合計	1,110,185	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	828	借入金	合計	828		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,876</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,134</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は95,824千円であります。</p>	土地	1,267,964千円	建物	920,912	合計	2,188,876	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434	
土地	1,267,964千円																																														
建物	895,615																																														
合計	2,163,580																																														
短期借入金	42,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	511,977																																														
長期借入金	556,208																																														
合計	1,110,185																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	828	借入金																																													
合計	828																																														
土地	1,267,964千円																																														
建物	920,912																																														
合計	2,188,876																																														
短期借入金	60,000千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	552,254																																														
長期借入金	584,880																																														
合計	1,197,134																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																													
合計	2,434																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">161,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">565,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">112,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">80,660</td> </tr> </table>	運賃荷造費	161,415千円	従業員給料手当	565,329	従業員賞与金	112,991	賞与引当金繰入額	19,240	退職給付費用	48,473	役員退職引当金繰入額	10,000	減価償却費	53,972	開発試験研究費	80,660	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">253,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">549,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">125,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">87,164</td> </tr> </table>	運賃荷造費	253,661千円	従業員給料手当	549,334	従業員賞与金	125,798	賞与引当金繰入額	19,768	退職給付費用	51,701	役員退職引当金繰入額	11,300	減価償却費	53,398	開発試験研究費	87,164
運賃荷造費	161,415千円																																
従業員給料手当	565,329																																
従業員賞与金	112,991																																
賞与引当金繰入額	19,240																																
退職給付費用	48,473																																
役員退職引当金繰入額	10,000																																
減価償却費	53,972																																
開発試験研究費	80,660																																
運賃荷造費	253,661千円																																
従業員給料手当	549,334																																
従業員賞与金	125,798																																
賞与引当金繰入額	19,768																																
退職給付費用	51,701																																
役員退職引当金繰入額	11,300																																
減価償却費	53,398																																
開発試験研究費	87,164																																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 84,847千円	運賃荷造費 126,961千円
従業員給料手当 293,283	従業員給料手当 282,623
従業員賞与金 71,854	従業員賞与金 75,156
賞与引当金繰入額 5,317	賞与引当金繰入額 4,015
退職給付費用 30,635	退職給付費用 18,015
役員退職引当金繰入額 5,000	役員退職引当金繰入額 5,650
減価償却費 26,334	減価償却費 26,500
開発試験研究費 43,867	開発試験研究費 48,835

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,355,580 千円	現金及び預金勘定 7,420,582 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,572,744	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,729,533
現金及び現金同等物 4,782,835	現金及び現金同等物 5,691,049

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,385,017株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 974,619株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	118,749	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,530,983	775,777	419,983	4,726,745	—	4,726,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,530,983	775,777	419,983	4,726,745	—	4,726,745
営業利益又は営業損失(△)	56,186	△92,845	4,287	△32,370	—	△32,370

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,908,882	1,293,514	501,606	6,704,002	—	6,704,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,908,882	1,293,514	501,606	6,704,002	—	6,704,002
営業利益	540,266	86,056	70,315	696,639	—	696,639

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,071	1,386,315	881,909	8,893,296	—	8,893,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,625,071	1,386,315	881,909	8,893,296	—	8,893,296
営業利益又は営業損失(△)	△169,398	△244,178	52,256	△361,320	—	△361,320

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,531,466	2,183,521	1,001,181	12,716,170	—	12,716,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,531,466	2,183,521	1,001,181	12,716,170	—	12,716,170
営業利益	1,008,678	117,551	128,991	1,255,221	—	1,255,221

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファスナー」、「産機」の営業損失がそれぞれ75,540千円、7,784千円増加し、「制御他」の営業利益が107千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895,645	791,999	39,101	4,726,745	—	4,726,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,780	22,723	—	211,503	(211,503)	—
計	4,084,425	814,723	39,101	4,938,249	(211,503)	4,726,745
営業利益又は営業損失(△)	△39,461	29,164	△16,506	△26,803	(5,566)	△32,370

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722,859	981,143	—	6,704,002	—	6,704,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,211	36,829	—	162,040	(162,040)	—
計	5,848,070	1,017,972	—	6,866,043	(162,040)	6,704,002
営業利益	617,325	74,683	—	692,009	4,629	696,639

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,313,560	1,487,314	92,422	8,893,296	—	8,893,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325,810	72,702	—	398,513	(398,513)	—
計	7,639,371	1,560,016	92,422	9,291,810	(398,513)	8,893,296
営業利益又は営業損失(△)	△348,330	800	△28,681	△376,211	14,891	△361,320

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,865,488	1,850,681	—	12,716,170	—	12,716,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,137	67,538	—	337,675	(337,675)	—
計	11,135,625	1,918,219	—	13,053,845	(337,675)	12,716,170
営業利益	1,121,343	139,280	—	1,260,623	(5,402)	1,255,221

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が73,163千円増加し、「アジア」の営業利益が10,269千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	922,316	128,689	1,051,006
II 連結売上高（千円）			4,726,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	2.7	22.2

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,084,691	149,984	1,234,675
II 連結売上高（千円）			6,704,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	2.2	18.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,743,031	200,173	1,943,205
II 連結売上高（千円）			8,893,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	2.3	21.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,080,862	286,098	2,366,961
II 連結売上高（千円）			12,716,170
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	2.2	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 439.35円	1株当たり純資産額 425.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△331,376	698,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△331,376	698,779
期中平均株式数(株)	39,427,951	39,413,962

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△115,769	379,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△115,769	379,029
期中平均株式数(株)	39,424,207	39,411,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年8月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

①中間配当金の総額 118,749千円

②1株当たりの金額 3円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月13日

(注) 平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 11 日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 10 日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。